人間の実践的な活動としてのボランティア： コミュニティ教育に向けて

山本冬彦¹⁾・諏訪晃一²⁾・渥美公秀³⁾

1) 関西大学人間活動理論研究センター

2) 関西大学人間活動理論研究センター

3) 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター

【要約】

近年、ボランティア活動が国際的にも国内的にも注目されているが、これは近代以降の人間の歴史の展開のあり方と深く関わっているといえる。また、ボランティア活動の展開は人間の生の根源的なあり方を問い直すものであるとともに、新しい時代に向けた新しい人間どうしの関係を創造するものである。本稿はこの視点から、ボランティア活動の歴史的な見通しとその現代的意義、ボランティア活動をめぐるさまざまな諸課題、すなわち、動機、課題の共有をめぐる問題、人間の活動のあり方や自発性をめぐる問題、社会的な分業の再編をめぐる問題、有用性などを整理し、ボランティア活動と特に関わりの深い地域社会での教育活動、コミュニティ教育との関連性を試論的に論じた。

【キーワード】

ボランティア、コミュニティ教育、社会的分業、現代社会

1. はじめに

前世紀の最後の10年間は、日本の社会にとって、エポックメイキングな時であった。それは、この時期に、人々の生活文化、価値規範がある部分で大きく変化し、「ボランティア」ということばが文字通り市民権を獲得したからである。1989年の東西ドイツの壁の崩壊、ソビエト連邦の消滅は、それまでの世界の政治的な対立構造を大きく変容させ、日本でもいわゆる55年体制の終焉と受け止められた。それに続く90年代はバブル景気の行き詰まりとその崩壊に始まり、大手の証券会社や金融機関の整理などが起こり、「失われた10年」といわれるほどの経済の停滞をもたらしたとされている。また、経済のグローバル化という「外圧」のなかで、市場原理の導入を機軸

受稿日：2006年9月19日

受理日：2007年2月22日

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

とした、いわゆる新保守主義的な「社会改革」が進行していった時代でもあった。

このような時代状況の変化のなかで、日本の経済の産業構造の変化とそれに伴う、いわゆる「非物質的労働」に従事する人の増大、大量消費社会の進展、地域社会の変貌などが引き起こされた。それと同時に、個々人の生活文化、価値規範の変化も大きく、特に従来から指摘されてきた、個々人の社会の対する関わり方や役割意識などの変化もさらに顕著となり、「プライベート化」(私事化)的な個々人の生活規範がさらに増大していったといえる。

しかし、人間がどのようにして社会を構成し生活していくのか、あるいは人間が社会的諸関係の総体として、歴史的、文化的、社会的媒介のなかで生きていくという人間の根源的なあり方まで変容してしまっただけではないだろう。むしろ、経済のグローバル化をはじめとする国際的な分業の進化は、却って世界中の人々の相互依存の関係を深めてきたことは間違いのないところであるし、情報社会の進展、交通手段の発展は、人々の「物質的な」つながりを深めることになっているはずである。

中世から近代にかけて、そしてポスト近代へという人類の歩みは、結果としてみれば国際社会の資本主義化とその浸透として現れてきた。グローバル化とは、文字どおりその到達点となった。しかし、それが人間の本質ともいえる「社会的諸力」を十分に発展させ、人間の社会的な実践的活動を個々の人々の手に十分に実現してきたのかということ、それに答えるためには、さらに十分な検討を必要とするだろう。

ボランティア活動とは、日本においてもそして国際的にみても、こうした社会全体の変化、とりわけ先進諸国のなかでの変化のなかで、社会的諸力を発展させていくという人間の歴史的な実践的活動の新たな展開として、位置づけられ、その新たな展開が人間の新しい活動のあり方として構想される必要があるだろう。本稿はその作業のための予備的考察として、人間の実践的な活動としてボランティア活動のもつ意味を素描することにする。また、それに関連して、子どもの成長・発達という人間の生存と社会の存続にとって、基本的活動のひとつともいえる地域コミュニティで日常的に行われている教育活動を取り上げ、そこで展開されつつあるボランティア活動について、その可能性を検討してみたい。そこでまず、次節では近代以降の社会のなかでボランティア活動がどのような意味を持つようになっていったのかを、今後の議論の展開のためのラフ・スケッチとして描いてみることにする。

2 ボランティアと近代以降の社会

2-1 近代社会の社会原理の課題

近代社会ないし近代資本主義社会のもつ「社会性」や「普遍性」の意味を、人間の実践的な活動との関連で徹底的な分析を行ったのは、やはりカール・マルクスの『資本論』であろう。彼は資本主義社会の社会性、普遍性は、そこでさまざまな使用価値を持つ有用物が「商品」という価値形態を纏い、質的な使用価値の差異を捨象され、量として比較可能な一元的な質を持つものに還元され、すべての他の「商品」との交換が可能であるという形で表現されているところにあると考えた。むしろ「商品」の存在は「もの」がそこにある通りにあるというものではなく、そのような価値形態を生み出しているのは、人間の活動であるのだが、多くの人たちには、あくまでその商品の価値はその商品そのものに内在しているかのように見えるのである。このような事態、つまりそれぞれの商品について、そのそれぞれの有用性、つまり使用価値が捨象され、価値（交換価値）によって、その価値が計られるようになるのは、人間の労働が有用な労働という側面をもちつつも他方で「抽象的人間労働」となっているからだという指摘を行っている²⁾。

このような事態は資本論が執筆された19世紀半ばでは、まだイギリスの工場労働者など一部の人たちの問題であったわけだが、それから百数十年の歳月を経た現代では、ほとんどの国の人たちの社会的生産物と社会的労働のあり方に及んでいる。それは、マルクスによれば、人間の社会的諸力の発現が人間にとって自らのものとならず、いわば「逆立ちした」あり方で生み出されているということであり、人間が歴史的社会的に蓄積した富を人間個々人の手に真に取り戻すためには、資本主義社会の基本的な原理である私的所有の制度を変革することにあるとして、共産主義社会を展望したことは周知のところである。

しかし、それにもかかわらず、人間の実践的活動は、商品を生産するための賃労働にはとどまらないのもまた事実である。家事や育児など、人間の生活に、ある意味ではもっとも密着している活動は、イバン・イリイチが指摘するように近代社会の発展のなかでは「シャドウ・ワーク」として社会の表舞台からは絶えず隠され、社会的な労働の影のように付き従うような、活動としての価値をまったく認められることのない労働として、終始位置づけられてきたのである。こうした事態のなかで「家事労働に金銭的な尺度を当てはめる」議論が生み出されてきたことも（その是非はともかくも）記憶に新しいところである。

また、賃労働ではあるけれど、直接に私的利益や利潤を追求することを目

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

的とすべきでないといわれる活動、すなわち、社会的な役割が比較的明瞭な組織的な労働や芸術的文化的な活動も、近代社会は生み出してきた。教員や医師、看護師、行政にたずさわる公務員、交通や運輸など公共性の高いといわれる職業に従事する人たちの労働などである。

そして、最近の資本主義社会の動向は、こうした従来は商品生産のための賃労働の枠内の外で行われていたさまざまな活動が、企業化・産業化されつつあるということである。いわゆる「サービス産業」の出現であり、物質的な生産のための労働というよりもネグリとハートがいう「非物質的労働」の拡大である(Hardt and Negri 2000; Hardt and Negri 2005)。

このような変化のなかで、われわれの時代は、資本主義の原則の圧倒的な展開のなかで、しかし、まだ、さまざまな形態の労働や実践的活動が並立して営まれ、そのモザイク上の諸活動のなかで、人間の社会的諸力をどのように展開していくのかというせめぎあいの場であるといえる。

2-2 ポスト産業社会とボランティア活動

このように現在の社会には、さまざまな形態の労働(ワーク)が存在するが、翻って考えてみて、ボランティア活動は、従来はこのどこにも位置づけられてこなかったといえる。家事や育児については、さきほども述べたように「シャドウ・ワーク」というきわめてネガティブな形でその存在がクローズ・アップされ、それらをどのように社会の中に位置づけるのかが(いまだに不十分ではあるが)一定の論争点となってきた。ところがボランティア活動においては、その国際的あるいは国内的な系譜をはじめ、それが社会的にどのような位置づけがなされてきたのか、その発展ないし展開過程についても、ようやくさまざまな議論が生み出されはじめてきたところである。

さて、ここまでの議論のなかで明らかになってきたことは、近代社会、とりわけ近代から現代にかけての資本主義社会のなかでは、「商品」の生産と流通および消費という経済的なあり方のなかで、人間社会の社会的な富や社会的諸力が全面的に展開されるというメインのシステムが出来上がってきたということである。しかし、それと同時に、そのメイン・システムの影響下にありながらも、賃労働に収束されない人間の具体的な実践的諸活動が存在している。そして、それらが多様な形で展開されることを通して、人間の社会的諸力を、従来のいわば「逆立ちした」関係ではない、新たな社会的形態として、どのように展開していくのかが、ポスト産業社会での重要な課題のひとつといえるのである。

このような歴史的、社会的な問題状況のなかで、本稿の「はじめに」で触

れたように、日本でも 90 年代以降になって、改めてボランティア活動が社会的に注目を集めるようになった。これは、阪神・淡路大震災の発生がいわばその引き金となったとされているが、仮にこのような惨事が起こらなかったとしても、早晚、ボランティア活動が注目されることになったと考えられる³⁾。

その理由を考えるのが本稿のテーマなのだが、筆者なりの仮説を提示するとすれば、それは、日本での「ポスト産業社会の進展と新たな市場原理の展開という歴史的なステップの結果」だといえそうである。確かに、これまでの日本的状況下における地域活動とは異なるボランティア活動は 1990 年代以前に出現し、一定の実践が積み重ねられ、展開していた。従って、この仮説を検証するためには、本来ならば、日本でのボランティア活動の系譜と国際的な特に欧米社会でのボランティア活動の系譜をたどったり、その交差点や結節点としての現在の状況を仔細に検討したりする必要がある⁴⁾。ただし、次節以下では、ボランティアの議論をするためのアイテムのひとつとして、その作業をはじめると同時に、人間の実践的な活動としてのボランティア活動がもつ意味についての予備的なラフ・スケッチを試みることにとどめたい。

2-3 ボランティア活動のこれまでの社会的位置づけ

まずボランティア活動が、近代社会の労働を中心として社会的活動の諸形態のなかで、どのような位置づけをされてきたのかという問題がある。これは欧米とそれ以外の地域で、当然大きな差があると考えられるが、「ボランティア」ということばの語源から考えて、基本的には欧米起源の、近代の市民社会のなかで生み出されてきた系譜であることはまちがいないだろう。

ちなみにボランティア (volunteer) ということばを広辞苑で引くと

「(義勇兵の意) 志願者。奉仕者。自ら進んで社会事業などに無償で参加する人。」とある。

またジーニアス英和大辞典では語源について、17 世紀、フランス語 *voluntaire*、*volunt* (自発的な (仕事) = *voluntary*) + *-eer* (・・・関係者; ・・・に従事する) という記載がある。

つまり、社会的な意義のある活動を諸個人が自発的に展開することがボランティアということばの一般的理解として認められる。これは、西洋モデルの近代市民社会を担う、善悪の判断が可能で、自らが社会的にどのような行動をとるのが、自分にとっても社会にとっても有益なのかということを考えて行動することができる、自立的な市民を前提にしているといえる。

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

それについては、例えばジョン・ロックの『市民政府論』の冒頭にでてくる自然人が考えられる。そこでは次のような記述がある。

政治権力を正しく理解し、またその起源を尋ねるためには、われわれは、すべての人間が天然自然にはどういう状態に置かれているのかを考察しなければならない。そうしてそれは完全に自由な状態であって、そこでは自然法の範囲内で、自らの適当と信ずるところにしたがって、自分の行動を規律し、その財産と一身とを処置することができ、他人の許可も、他人の意志に依存することもいらないのである(Locke, 1690, 邦訳 p.10)

このロックの自然状態における個々人のあり方は、自然の状態というよりも、歴史的に形成された近代の市民社会での理想的な人間像を描いたものであり、それは個々の人間にアプリアリに資質として備わっているものではないことはいうまでもない。私たちにとっても問題は、こうした自立した個々人の関係のあり方が、ロックの指摘にも拘わらず、その後の歴史のなかで具体的にどのように展開されてきたのかである。

実は、近代の黎明期の思想家の見通しにも拘わらず、こうした自然人は、社会のなかで必ずしも人間の具体的な姿にはなりきれてはいず、現在の私たちの法体系のなかでも、いわば「擬制」として、あるいは、一種の「理念型」としてしか存在していないといわざるを得ないのである。それは、一つには、ロックの考え方では、個々人が私有財産の所有者として描かれているが、各人がこのような財産が獲得できるかどうかは、社会的には保証の限りではない。そして、なによりも自由に財産を獲得し、処置できる個々人のあり方と、それがどのような形で社会的な活動として意味を持つことができるのかという点について、言い換えるならば、個々人の自由な活動がどのようにして社会的に媒介されるのか、あるいは、人間の生み出してきた社会的あり方が、どのようにして個々人の活動として媒介されていくのか、という一種のアポリアともいべき問題が、そこに横たわっているのである。この問題は、すでにのべたように、マルクスが『資本論』のなかで定式化したものであり、近代のヨーロッパの思想家たちの基本的なテーマだったのである。

3 ボランティア活動の実践的意味

前節で述べたように、自然人が「擬制」ないしは「理念型」に過ぎないとすれば、従来、個人の自立性や独立性を前提として議論されてきたボランティ

ア活動については、一定の検討が必要となる。そこで本節では、以下の5つの項目に即して、ボランティア活動における個人のあり方について検討する。

- (ア) ボランティア活動の「動機」をめぐる問題
- (イ) 有用性をめぐる問題
- (ウ) 自発性をめぐる問題
- (エ) 課題の共有をめぐる問題
- (オ) 人間の根源的な活動とボランティア活動

3-1 「動機」をめぐる問題

まず、論じなければならないことは、ボランティア活動と動機との関連である。活動現場におけるボランティアは、活動に参加した動機を必ずしも明確に語るわけではない。むしろ積極的に明確な動機がないと述べることもある。例えば、災害ボランティア活動の現場に立ち入ってみると、ボランティアがいかなる動機をもって活動に参加しているのかということがはっきりとは見えてこないことに気付くことがある。「ただただやって来ました。」といった声があちらこちらから聞こえてくるからである。渥美(2001)は、災害救援の現場に向かう自分の気持ちを振り返ったとき、そこに「ただ被災者の傍にいたいから」としかいいようのない経験があることを指摘している。一方、災害ボランティア以外の分野でも同様の指摘がある。例えば、バングラデシュで開発 NGO に関わってきた中田(2000)は、現地の人から、なぜ遠く日本からやってきて自分たちを助けてくれるのか、何のメリットがあるのかと問われたとき、そこに理由はないと応えている。

ボランティアは、何も動機を隠そうとしているのではない。事実、アンケート用紙が配布され、動機を回答する場面に遭遇すれば、「被災者を救援しなかったので参加した。」「自分の技術を活かすために参加した。」という具合にそれなりに回答することができる。しかし、通常の会話では、「ただただやって来た」という風に、特に明確な動機なるものを口にするには少ない。ここで、現場でのボランティアの言説に真摯に耳を傾けるならば、調査方法を充実させることによってよりの確にボランティアの動機が把握できると考えるよりも、ボランティアの動機は、語るに語り得ないのではないかと問う方が自然だろう。ボランティアの参加動機を問う従来の研究(例えば、Clary, Ridge, Stukas, Snyder, Copeland, Haugen, & Miene, 1998)は、個々のボランティアの内側に動機なるものが存在すると仮定し、そこに適切な方

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

法を用いることによって、本来は語るに語り得ない動機をボランティアに語らせてしまっているのではないかと思われる。実は、動機は、特定の歴史・文化的文脈のもとで、動機を問う者（例えば、研究者）と動機を問われる者（例えば、ボランティア）がその場において協働で構築する物語である。Atsumi (2004) は、動機が、研究者とボランティアとの間に成立している関係に応じて変化することを説明している。

3-2 有用性をめぐる問題

さらに上記の議論と関連して、ボランティア活動と有用性の問題がある。ボランティア活動は、何かの（誰かの）役に立つ。そう考えるのはいかにも自然である。確かに、ボランティア活動には有用性があると考えるのは奇妙なことではない。われわれは、貨幣経済の中で、その経済社会における交換価値としての有用性の連鎖の円環を生きている。もちろん、交換価値と使用価値との矛盾に直面して使用価値を想起することはある。また、当然ながら、経済的な意味ではない有用性も多様にある。しかし、有用性という捉え方そのものが、我々の思考を限定してしまう。何ら見返りなしに行われる純粋な贈与や消尽に注目し、労働し、生産する人間を超えた至高性に着目して、聖なるものの顕現、主体と共同性のあり方、知のあり方を論じたのはバタイユであった。ボランティア活動の根源的な場所に「ただ傍にいること」という気持ちの存在を指摘した渥美 (2001) は、バタイユの思想（例えば、Bataille, 1949）を参照しながら、次のように述べている：

個々のボランティアには、有用性の彼方へ開ける「歓び」の世界が展望される。(中略) 公共性のためとか、経済効果が上がるとかいったことに対する何らかの有用性を備えた手段としてではなく、それ自体として生の充溢であり、歓喜であるような領野がボランティア一人一人に開ける。この領野において、「かけがえのなさ」を感じる活動（の一つ）がボランティア活動である。(渥美, 2001, p.65) もちろん、有用性を超えたところには、有用性の否定として「何の役にも立たない」という空虚な世界が開けるといいたいのではない。ボランティアは、有用性とその単純な否定で構成される次元を超えた世界、すなわち、役に立つとか立たないとかいう議論が問題とはならない世界、生の充溢に満ちた世界を構想していくきっかけになるのではないかということである。

3-3 自発性をめぐる問題

3-3-1 ボランティア、イコール自発性なのか

ボランティアの特徴の一つとして、ボランティアの自発性が採り上げられることがある。ボランティアは、他人からの指示を受けて活動するのではなく、自発的に活動に参加するというわけである。ボランティア活動に参加した経験のある人は、確かに、自分は自発的に参加したと感ずる場合があるだろう。しかし、自発性は、軽々しく採り上げられる事柄ではない。まず、自発というときに措定される自己が不明確である。仕方がないので、市民社会を担う主体としての自律した“個人”が持ち出されたりするが、前述の通り、それはあくまで西洋近代思想における理想像にすぎない。そもそも、定義や特徴の定かではない市民社会という言葉を巡って人々が織りなす集合的な行動そのものが市民社会ではないかとの指摘（諏訪, 2001）もあるように、市民社会の成立自体が問われる状況である。また、社会心理学における研究を参照するまでもなく、われわれの属する文化歴史的な文脈を考慮すると、(西洋思想における)自己という存在が無条件に想定できるとは思えない。このように自発性の発信元である自己が曖昧であれば、自発性そのものも曖昧である。そこで、自発性の発信元を曖昧でとらえどころのない自己ではなく、自然へとずらす考え方（木村, 1988）がある。ボランティア活動の場面で言えば、「私が自ら（みずから）ボランティア活動に参加する」という表現ではなく、「私は、自ずから（おのずから）ボランティア活動に参加していた」という表現に注目する。

ボランティアの自発性が語られる際、その背後に、独立して存立する自己が無条件に想定されているように思う。それは特定の理論的背景を暗黙に仮定してしまっている。自発的に社会に貢献すべきであるという道徳観が潜んでいるとすれば、それをボランティアの特徴として論じるのではなく、ボランティアを通じたポリティクスとして改めて論じる必要があるだろう。

3-3-2 自発性がどのように評価されるのか

次に、視点を変えて、これまでの地域社会などでの活動と自発性の関係についての課題について触れておきたい。たとえば、地域活動などを熱心にやっている人に対して「あの人は好きでやっているんだ」という周囲の人の評価をよく耳にする。これも地域活動などではもうお決まりのフレーズなのだが、実はこの評価は決して積極的なものではない。また活動をしている側からも「私は決して好きでやっているのではない」ということばが飛び出すこともしばしばである。

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

これは、日本の自治会やPTAなどの従来型の地域の活動と、それに対する人々の関わり方の特質をよく表現していることばである。つまり、ここでは、少なくとも二つの問題が存在している。第一に、一般に地域活動のようないわば無償の活動(いいかえるなら、社会的なあるいは公共的な活動)の文脈では「好きでやっている」すなわち「自らが好んで選択し、楽しくやること」が、その人の背景はどうあれ、個人の積極的な意欲に基づくという理由で、一方では周囲からそれ相応の評価を受けながらも、他方で、逆に、疎まれるという二律背反的な評価を受けるといった状況が存在しているということである。

それに関連してもう一つの側面として、その人の活動の内容の是非よりも、その人が一定の活動を行っているというそのことが、それだけで評価される場合もある。そしてそれらのボランティアを含めた個々人の地域活動に対する評価のあり方は、日本の現状で、社会的な活動における自発性や意欲、その動機の評価のあり方を考える際に、充分踏まえておかなければならない点なのである。

第二に、それとは別に、ここでいう「自発性」とはいったい何であろうかという問題である。冒頭にも述べたように、自立した、善悪の判断力のある、そして財産を自由に処分できる能力をもった個人が集まって社会をつくった、というのは、近代の思想における人間についてのモデルであり、いわばフィクションであって、すべての個人にいわば、はじめから備わっているものではない。もしそういうものがあるとしても、それは社会的な人間形成のなかで培われるものであり、周囲の人間との共同生活のなかで生み出されるものなのである。

3-4 課題の共有をめぐる問題

さて、地域活動に即してボランティアをさらに考えると、次のポイントはいかにして活動のなかで課題を明らかにし、共有できるかという点である。90年代後半からの教育改革のための政策展開のなかでは、コミュニティ教育に関するさまざまな新しい試みが行われている。その中心をなすのが地域でのさまざまなセクションが協働して取り組む活動の創設である⁵⁾。この活動のなかで諸地域でよく取り組まれているメニューのひとつに地域の「クリーン作戦」と称されるような、地域の清掃活動がある。これは、地域の人や学校の教員、それに児童・生徒たちが特定の日を決めて、一斉に地域の清掃活動をするというもので、日本の地域活動では、従来、日常的に行われてきたものである。

さらに最近の地域社会での子どもをめぐる不幸な事件の頻発のなかから、子どもたちの登下校や地域での安全確保のための地域の人たちによるパトロールやいわゆる「見守り隊」などのグループの結成などが展開されている。

このように従来からの地域活動のなかで行われてきたものには、ルーティンであるものも大変多い。しかしこのようなルーティン化されたものは、往々にしてその目的や意義が検討されず、文字通り機械的に繰り返され、それによしとされてきた風潮がある。この点についてたとえば、「かつて観光地の美化を目的に空き缶回収に取り組むうちに、毎週大量の空き缶が回収されることに「満足」ではなく「疑問」を感じ、そこから空き缶のリサイクル・システムであるデポジット制導入の条例制定運動に取り組みだした」活動があるといわれているが(早瀬・牧口, 1997, p.82-83)、地域の活動はなかなかこのような進展には至らない。この原因については、先ほど上げた地域のパトロール活動も含めて、別途考察する必要があるが、この課題の明確化や共有、さらにはその展開についてはボランティア活動の基本的な条件だともいえる。そしてこの点は次に述べる、自発性の問題と深く関わっているのである。

3-5 人間の根底的な活動とボランティア活動

さらに、少し違う文脈からみると、近代の資本主義社会では、マルクスが資本論で論じたように、人間の具体的労働が抽象的な人間労働となっているとするならば、そこで、つまり労働市場であるいは、市場原理のなかで活動する諸個人も自らの活動を抽象化させ、いわば抽象的な個人として評価され、社会的な意味づけを行われているということになる。

個人が個人として生きるということは、個人が具体的な人間として生きるということであり、人間として、他の人間と関わりながら生活するということであって、他者と間で歴史的、文化的に相互媒介し合うことを通して、その社会的な諸力を自分自身の中に実現することである。しかし、その諸力は個人にとっては抽象化され、それによって、諸個人は逆に個人であることも社会の一員であることもできないような状況に陥っている。

ボランティア活動とは、これもさまざまな人たちによって主張されているように⁶⁾、こうした歴史的な状況を突破する可能性を含んだものとしてとらえることができるだろう。それは、特に人間が生きて行くに当たって最も基本となるような活動(子育て、生活支援、高齢者介護など)についての新たな活動の展開として、市場原理や既存の経済原理とは違う関係のなかでの活動の可能性を生み出しつつあるといえる。

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

それに加えて、多様な人々の広がりネットワークの拡大という現在の状況のなかで、これまでとは全くちがった個人と個人との出会いや課題の共有の場のなかで展開されるものでもある。その意味では、人類がこれまで経験したことの無い人と人との関係のあり方と個人やグループの活動の展開の可能性を含んだものである。

自発性の問題も、こうした状況のなかで改めて検討する必要があるだろう。先に述べた「おのずからボランティアに参加する」という話も、こうした文脈のなかで改めて関連させて吟味してみる必要があるのではないだろうか。

これらの言説には、人間の活動、特に相互の実践的な活動についての新しいパラダイムへのヒントが示されているのではないだろうか。それは、ある意味で人間の生きていくなかでの活動にまつわる根源性に着目し、ボランティア活動を文字通り、「実践的」に把握しようとする試みの一つではないだろうか。

フランスの思想家、ミシェル・アンリはマルクスをめぐる論評で、マルクスのヘーゲルやフォイエルバッハ批判のなかから生み出されてきたものは、主体性についての新しい考え方だと述べている(山本, 1995)。

フォイエルバッハの唯物論からマルクスの「唯物論」への移行は、(中略) ある一定の主体性理解から別のそれへの移行であり、対象を創設し受容する直感的主体性、つまり「对象的」主体性から、もはや「对象的」でない主体性への、いかなる対象もそこから排除されているような根底的な主体性への移行である。第一の理解によれば、存在は対象であり、存在の対象性が感覚の領域内で創設されるときには、存在は感性的対象である。第二の理解によれば、反対に、存在はもはやわれわれに対象としてなんら呈示されうるものではなく、なんら对象的なものでも感性的なものでもないのであって、存在は根底的な——また根底的に新しい——意味において、「主体的」である (Henry, 1983, 邦訳 p.264-265)。

私たちが活動を真にとらえようと思えば、それを直感としてその外側から見られた活動としてとらえるのではなく、まさに活動を活動そのものとしてとらえることが必要であり、そこに根底的な主体性の基礎があるというのがアンリの主張である。

ボランティア活動というのは、基本的にはまさにこのような文脈で理解されなければならないのではないだろうか。それは、社会にとっての意味や人間の生活にとっての具体的な意味や目的を持ちながらも、実際に担われる個々

人のなかでは、まず目的や動機、その評価への期待や配慮といったいわば「外的」なものがあるのでなく、まさにその個々人の活動そのものとして捉えていく必要があるのではないだろうか。そして自発性とは、その活動の相互の展開のなかから生み出されていくものではないだろうか。

4 コミュニティ教育に向けて

そこで、前節で述べた諸問題が有機的に展開される一つのフィールドとして、本稿では、地域活動、とりわけコミュニティ教育に着目したい。コミュニティ教育とは日本ではあまりなじみのない言葉ではあるが、ここでは、学校と家庭・地域社会との関係を捉え直し、三者の連携のなかで行われる教育活動を総称することにする^{7), 8)}。

地域の活動、とりわけコミュニティ教育をめぐる活動のあり方も、こうしたボランティアをめぐる最近の状況を踏まえながら展開することが求められるだろう。特に地域社会がそのコミュニティとしてのあり方を大きく変貌させているとはいえ、特に人間が生きて行くに当たっての基本的な活動が営まれるエリアであることを考えれば、そこでの活動のプラットフォームや単位をどのように創造していくのかは、地域にとってもボランティア活動そのものにとっても大変重要な課題となってくる。

そこで、コミュニティ教育もふくめた地域社会での活動が、市場原理や経済原理とは違う原理で展開されるとするならば、むしろ、社会のさまざまなセクションと地域社会との活動を有機的に結びつけ、あるいは連携が可能になるような活動を行うことによって、社会のさまざまな活動をより社会性豊かなものに改変していく道筋を生み出すことができるのではないだろうか。これは地域社会とそれ以外の社会とのコラボレーションともいべきものである。

ここで、本稿で主に焦点を当てた過去10年ほど期間を振り返ると、学校と地域社会の関係を捉え直そうという動きは、学術面・施策面・実践面で着実な広がりを見せていることが分かる。

まず、学術面では、1990年代初頭には、久富(1992)が、「今日はまさに第二の『活況』の一時的な波が去った後の混迷・空白期と言えるかも知れない」(久富, 1992, p.82)と指摘したように、学校と地域に関する研究が低調であったとされる。しかしその後、池田(2001, 2005)が教育コミュニティ論を提唱し、池田の議論が志水(2005)によって肯定的な文脈のもとに取り上げられるなど、復調の兆しが見られる。さらに、最近では、地域住民が主導する形で活動を展開してきている事例(中村・渥美・諏訪・山口,

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

2006) や、学校の管理職が呼びかける形で学校と地域の関係が再構築された例 (諏訪・渥美, 2006) が報告され、また理論的な考察の対象となっている。

次に、行政の施策面で言えば、例えば、諏訪 (2006) が概説しているように、大阪府教育委員会が現在、学校・家庭・地域の関係構築のために「すこやかネット (地域教育協議会)」に関する事業を展開しており⁹⁾、また、その前身である「ふれ愛教育推進事業」は、今から約 10 年前の 1995 年に開始されている。さらに、実践面では、例えば、1997 年に「学校と地域の融合教育研究会」が結成され、その後約 10 年を経て実践家を中心とした全国規模の団体に成長するなど、これまでのコミュニティ教育では見られなかった動きが顕著である。現時点で見られる行政や民間の団体の動きは、直近の歴史を振り返るだけでも、その中にすでに 10 年の歩みを見てとることができるわけである。

ただし、これらの約 10 年間の蓄積が、直ちに今後活かせる資源となるかどうかは定かではない。なぜなら、それは、コミュニティ教育の領域に特有の複雑さや両義性の存在を無視できないからである。むしろ、この特有の複雑さや両義性こそが、コミュニティ教育を特徴づけていると言えるのではなかろうか。

コミュニティ教育の現場は、「公的/私的」「地縁型/テーマ型」「営利/非営利」といった二分法では整理しきれないことが非常に多い。例えば、コミュニティ教育の実践は、少なくとも表向きには子どものために展開されるものであり、また、学校との協働のもとに展開される場合は公的な要素をより強く帯びることになるが、個々の大人にしてみれば、私的な楽しみがあってこそ続けられるということも多いだろう。また、大阪府内の各中学校区で組織されている「地域教育協議会」は、校区単位の組織であることに着目すれば地縁型の組織ということになるが、中には「国際理解」や「人権」といった特定のテーマを掲げることが、継続的な活動への原動力になっている地域もある。さらに、コミュニティ教育の実践の場では、しばしば地元の自営業者の人的・物的資源が重要な役割を果たしているが、こうした自営業者のコミュニティ教育への関わりも「営利/非営利」の単純な二分法では捉えきれない。もちろん、各地のコミュニティ教育の現場ではほぼ例外なく非営利の原則が貫かれているのだが、そもそも地域における自営業者の日々の事業自体が、営利的活動と非営利的活動が不可分な形で展開されていることが少なくないので、厳密な線引きをすることは、それほど容易なことではない¹⁰⁾。加えて、教員にとっても、あくまで業務の一環としてコミュニティ教育に関わるべきなのか、むしろ仕事に臨むときは異なる姿勢で関わるのが、かえって子

どもにより影響を与えるのか、簡単に答えが出るものではないだろう。このように、コミュニティ教育の現場は、実に多面的・両義的であり、事象を単に記述するだけでも容易なことではない。

コミュニティ教育の展開のために必要とされるのは、複雑な事象を二分法で単純化せず、複雑な事象をあくまで複雑な事象として捉える理論的な視座であると考えられる。たとえば言うならば、コミュニティ教育は、海水と淡水が入り交じる汽水域のような領域であると言えよう。汽水域でこそ育まれる多様な生物群があるように、コミュニティ教育の場でこそ可能な学びがあると思われる。そして、そのことはおそらく、コミュニティ教育が持つ多面性・両義性や複雑さと切り離せないものとして存在するに違いない。本稿はまだ試論の域を出ないが、ボランティアの持つ多面性・両義性や複雑さを理論的に明らかにしていくことが、コミュニティ教育がもつ複雑さを的確に捉えるための方途を明らかにすることにつながるのではなからうか。

謝辞及び付記：

- ・本研究は、文部科学省「学術フロンティア推進事業」（平成17年度～平成21年度）による共同研究プロジェクト「革新的学習と教育システム開発の国際共同研究－人間活動理論の創成－」の成果の一部である。記して関係各位に感謝申し上げる次第である。
- ・本稿は著者3名の分担執筆によるものである。第3節の一部（3-1, 3-2, 3-3-1）渥美が、第4節（第4段落以降）を諏訪が執筆し、残りの全てを山本が執筆した。全体の調整は山本を中心に、山本・諏訪の2名が行った。
- ・2007年11月より、第2著者（諏訪）は大阪市立大学都市研究プラザに所属している。

【注】

- 1) 森田 (1998) によれば、「社会が近代化していく過程で、生きる意味や価値を私的な生活世界に求める傾向が強まること」(p.127) を指す。
- 2) Marx (1867) 邦訳 p.90 など参照。
- 3) ちなみに金子 (1992) が刊行されたのが1992年7月である。
- 4) なお、日本におけるボランティア活動の系譜については、例えば、李 (2002) (主に第3章)・筒井 (1997) などが論じている。
- 5) 1996年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について・子どもに『生きる力』と『ゆとり』を」による。
- 6) 特に、西山 (2005)、金子 (1992) など参照。

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

- 7) コミュニティ教育については、例えば、上杉 (1993) が 1950 年代のイギリスにおけるコミュニティ教育について、概説している。
- 8) ボランティア活動が行われる各分野の中で、コミュニティ教育に特に注目するのは、次の 3 つの理由による。第一に、日本のボランティアに関する基礎的な水準での議論は、阪神・淡路大震災におけるボランティア活動 (e.g., 西山, 2005) や、国境を越えて活動するボランティア (e.g., 中田, 2000) など、どちらかといえば、多くの人にとっては非日常的な場面で活動するボランティアについてのものが先行し、日常的な場面でのボランティア活動についての議論は、相対的には未だに希少であることが挙げられる。第二に、コミュニティ教育の領域は、人と人との恒常的な関係性の中で営まれるという側面が強く、ボランティア研究の中で検討されてきた、人と人との関係性についての議論が関連すると思われるからである。第三に、教育(特に初等教育)の分野は、医療・福祉と並んで、高度に資本主義化が進んだ現代社会においてもなお、市場原理に基づく運営が難しい領域であり、市場原理とは異なる関与のあり方についての考察が求められることである。
- 9) 「地域教育協議会」は、2000 年度から実施された「総合的教育力活性化事業」の中で、中学校区を単位に学校・家庭・地域の関係構築のために設置が進められたものである。詳細については渥美・諏訪 (編著, 2005)、諏訪 (2006) 等を参照。
- 10) また、個々の自営業者が地域における日々の経済活動の中で利益を上げているからこそ、それによって蓄積された人的・物的資源をコミュニティ教育の場で活かすことができるという側面があるので、営利性を必要以上に否定すれば、結果的にコミュニティ教育は資源不足に陥ってしまうだろう。

引用文献

- 渥美公秀. 2001. ボランティアの知: 実践としてのボランティア研究. 大阪大学出版会.
- Atsumi, T. 2004. Socially Constructed Motivation of Volunteers: A theoretical Exploration. *Progress in Asian social psychology*, 4, pp.13-17.
- 渥美公秀・諏訪晃一(編著) 2005. 平成 16 年度 大阪府教育委員会委託研究 教育コミュニティづくりの活性化に関する調査研究. 大阪府教育委員会.
- Bataille, G. 1949. *La Part Maudite*. Paris: Les Editions de Minuit. 生田耕作 (訳) 1973. 呪われた部分. 二見書房.

- Clary, E. G., Ridge, R. D., Stukas, A. A., Snyder, M., Copeland, J., Haugen, J., & Miene, P. 1998. Understanding and assessing the motivations of volunteers: A functional Approach. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74(6), 1516-1530.
- Hardt, M, and Negri, A. 2000. *Empire*. Harvard University Press. 水嶋一憲・酒井隆史・浜邦彦・吉田俊実(訳) <帝国>: グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性. 以文社.
- Hardt, M, and Negri, A. 2005. *Multitude: war and democracy in the Age of Empire*. Hamish Hamilton Ltd. 幾島幸子(訳)・水嶋一憲・市田良彦(監修) 2006. マルチチュード: <帝国>時代の戦争と民主主義 (上) (下). NHK 出版.
- 早瀬昇・牧口明. 1997. 知っていますか? ボランティアと人権一問一答. 解放出版社.
- Henry, M. 1983. *Marx: A philosophy of human reality*. Indiana University Press. 杉山吉弘・水野浩二(訳) 1991. マルクス: 人間的現実の哲学. 法政大学出版局.
- 池田寛. 2001. 学校再生の可能性: 学校と地域の協働による教育コミュニティづくり. 大阪大学出版会.
- 池田寛. 2005. 人権教育の未来: 教育コミュニティの形成と学校改革. 部落解放・人権研究所.
- 金子郁容 1992. ボランティア: もう一つの情報社会. 岩波新書.
- 木村敏. 1988. あいだ. 弘文堂.
- 久富善之. 1992. 地域と教育. *教育社会学研究*. 50, 66-86.
- 李妍焱. 2002. ボランティア活動の成立と展開: 日本と中国におけるボランティア・セクターの論理と可能性.
- Locke, J. 1690. *Two Treatises of Government* 鶴飼信成(訳) 1968. 市民政府論. 岩波文庫.
- Marx, K. 1867. *Das Kapital. Bd.1*. Karl Marx-Friedrich Engels WERKE, Band 23, DietzVerag, Berlin, 1962 今村仁司・三島憲一・鈴木直(訳) 2005. 資本論 第一巻 (上). 筑摩書房.
- 森田洋司. 1998 いじめの集団力学. 佐伯胖・黒崎勲・佐藤学・田中孝彦・浜田寿美男・藤田英典(編) 岩波講座 現代の教育 第4巻 いじめと不登校. 岩波書店.
- 中村有美・渥美公秀・諏訪晃一・山口悦子. 2006. 学校と家庭と地域の協働による教育コミュニティの活性化: 縄手南中学校区校外指導協議会の事

山本冬彦・諏訪晃一・渥美公秀

- 例より. ボランティア学研究. 6, 97-117.
- 中田豊一. 2000. ボランティア未来論: 私が気づけば社会が変わる. コモンズ.
- 西山志保. 2005. ボランティア活動の論理: 阪神・淡路大震災からサブシステンス社会へ. 東信堂.
- 志水宏吉. 2005. 学力を育てる. 岩波新書.
- 諏訪晃一. 2001. 市民団体にとっての「市民社会」: 神戸・阪神地域における市民活動の現在. 大阪大学人間科学部卒業論文 (未公刊)
- 諏訪晃一. 2006. 大阪府における地域教育協議会の現状と展望: 大阪府内2校区の事例とアメリカ NNPS の動向を踏まえて. 山本冬彦(編著) 2006. *CHAT Technical Reports No. 4. コミュニティ教育の展開のためのネットワークの創造と人材開発*. 関西大学人間活動理論研究センター. pp.25-38.
- 諏訪晃一・渥美公秀. 2006. 教育コミュニティづくりとハビタント: 地域への外部参入者としての校長. *日本教育経営学会紀要*. 48, 84-99.
- 筒井のり子 1997. ボランティア活動の歩み: 私たちの社会とボランティア. 巡静一・早瀬昇(編著) *基礎から学ぶボランティアの理論と実際*. 中央法規出版. pp.20-33.
- 上杉孝実. 1993. *地域社会教育の展開*. 松籟社.
- 山本冬彦. 1995. 教育思想の土台に人間の生を: マルクスの再生. 山本冬彦(編著) 1995. *教育の戦後思想: その批判と継承*. 農文協. pp.50-73.

Volunteering as practical human activity : Toward community education

Fuyuhiko Yamamoto¹⁾, Koichi Suwa²⁾ & Tomohide Atsumi³⁾

1) Center for Human Activity Theory, Kansai University

2) Center for Human Activity Theory, Kansai University

3) Center for the Study of Communication-Design, Osaka University

Abstract

Volunteering attracts people's attention these days and this trend concerns modern and postmodern human history. In addition, the fundamental existence of human life should be reexamined through the expansion of volunteering and this creates new relationships among human beings toward a new era. In this article, we discuss the following issues on volunteering: Historical perspective of volunteer activity and its contemporary significance, problems with volunteering, i.e., motivation, sharing of understanding about social problems, spontaneity, transformation of division of labor, and usefulness of the volunteer. Furthermore, a tentative assumption for community education, which has strong tie with volunteers, was proposed.

Keywords : Volunteering, Community Education, Division of Labor,
Contemporary Society.